

### SDGs達成に向けた具体的な取組のチェックリスト

#### 記載方法

作成日：令和 年 月 日		企業・団体名：																
		主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	●							5.1								16.1
	2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	●							4.4	5.2							16.2
	3	【ワークライフバランス】 ・男女が共に働きやすく、仕事と家庭の両立の推進などの職場環境づくりに積極的に取り組んでいる	●															
	4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別、人権侵害がないことを確認している	●															
	5	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	●															
	6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるための対策に取り組んでいる	●															
	7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が十分に活躍できる環境の整備や、誰もが利用しやすいサービスの提供などに取り組んでいる	●															
	8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	●															
	9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	●															
	10	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる	●															
	11	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議を導入している	●			3					8	9.1			11	12		
	12	【デジタル化の推進】 ・労働生産性の向上を図るとともに、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における社会・経済構造の変化に対応するため、デジタル化やオンライン化等を推進している	●												8	9.1		11

**具体的な取組**  
（※事業者が記載する欄）  
【参考】記載例

■「取組レベル」  
・「基本」としている項目については、その全てに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須要件となります。

・「基本」と「チャレンジ」は、変更しないでください。

■「具体的な取組」  
・SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項の内容に照らして、それぞれの企業・団体において記載時点で取り組んでいる内容について具体的に記載してください。

・水色のセルの「基本」項目は、必ず記載してください。「チャレンジ」項目は、記載自由です。

・今後、1年以内に取り組む予定のものについては、「具体的な取組」の記載内容の前に【予定】と記載するとともに、8項目（「基本」の3割）以内としてください。なお、取組の開始時期が1年以内でないもの及び未定のものは、予定として記載することはできません。

・業種・業態等により全く該当しない場合は、冒頭に【該当なし】と記載するとともに、該当しない理由を明記してください。

・「取組レベル」の「チャレンジ項目」についても、取り組んでいるもの（または、今後取り組む予定のもの）があれば積極的に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取っている場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

・登録後は、1年ごとの報告時に状況を記載し、県に報告してください。県に報告いただいた進捗状況については、速やかに公表させていただきます。

・「具体的な取組」については、公表することを踏まえ、具体的かつ企業PRにつながる事項を積極的に記入してください。

■「主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目」  
・どの項目（17のゴールと169のターゲット）に貢献するか、例示として記載しています。

・例示なので、変更しても構いません。「このゴールにも貢献する」といったことや、「ゴール全体ではなく、このターゲットのみ貢献する」といった特色を出しても構いません。（ただし、それ以外の場合は、空白等にせず例示のままとしてください。）



カテゴリ	No.	SDGsの観点で、市場・社会から期待される基本的な事項	取組レベル		具体的な取組 (※事業者が記載する欄) 【参考】記載例	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																				
			基本	チャレンジ		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
製品・サービス	31	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	●		・取引先の活動に関心を持ち、対話を通じ、人権侵害の防止や環境保護等の取組み状況を確認している					5				8				10		12	13	14	15	16	17	
	32	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保する仕組みを構築している	●		・製品・サービス使用時に想定されるリスクの洗い出しと対策を実施している ・製品安全確保の観点で踏まえた取扱説明書を作成している			3.9												12.4						
	33	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	●		・顧客からのクレーム対応など、品質を保証する仕組みを構築している ・顧客の声を共有するための基本方針・体制・ルールを策定し、研修を実施している ・【予定】ISO9001を取得する									9												
	34	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる（グリーン購入、リサイクル製品認証等）	●		・高知県リサイクル製品等認定制度の認定を受けている ・再生用紙利用を推進している ・グリーン製品を購入している					6											12	13	14	15		
	35	【木質化の取組】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している	●		・自社ビルの建築へのCLTの採用や、内装の木質化に取り組むなど、県産材を積極的に活用している ・机や名刺など、できるところから県産材の利用を進めている ・「協働の森パートナーズ協定」を締結するなど、森林再生に向けた取り組みを進めている（体験型環境研修、ボランティア活動などの取り組み） ・森林レクリエーション活動を実施している					6.1 6.6		7									11.3 11.4 11.5	12.2	13		15	
	36	【社会課題解決・サービス】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	●		・廃プラスチックを再利用した製品を開発し、商品化している ・地域と協働し、小規模木質バイオマス発電事業を展開している ・途上国のエネルギー分野の課題解決への貢献を実施している ・特定の社会課題解決をテーマとしたサービスを展開している	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
社会貢献・地域貢献	37	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し、適切に対応している	●		・地域との対話・見学会などを実施し、対話に基づき、事業の地域への影響の把握を行い改善に努めている																				17	
	38	【社会貢献活動】 ・寄付やボランティアなど、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	●		・地域の防災活動に参画している ・地域の次世代を担う人材（学生・子ども等）との交流・育成の機会（キッズスクール等）を提供している ・「蒲戸湾・七河川一斉清掃」や「あったか高知。秋のおもてなし一斉清掃」等、地域の清掃活動に参加している ・「高知県の地域の見守り活動に関する協定」を締結し、地域の見守り活動に協力している ・「高知県ふれあいの道づくり支援事業」に参加し、各路線の清掃活動を行っている ・フードバンク活動を行う団体に未利用食品を提供するなどの取り組みを行っている				4							11					14	15		17		
	39	【地域資源の積極的利用】 ・高知県産の原材料を優先的に使用し、地産地消・地産外銷に努めている	●		・生産者や加工事業者等との連携により、県産原材料の優先的利用を促進し、地産地消を推進している ・【予定】令和〇年〇月までに、県産の原材料の優先的利用を促進する									8	9					11	12					
組織体制	40	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透している	●		・職場の掲示板等で、法令遵守（コンプライアンス）の重要性を全従業員に向けて発信している ・コンプライアンス研修を実施し、従業員への啓発を行っている																				16	
	41	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内共有、実践している	●		・経営理念を明文化し、経営者は、会社のあるべき姿を従業員に説明し共有している									8	9										17	
	42	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している	●		・担当者又は責任者（担当役員）を任命している																					16
	43	【利害関係者との対話】 ・利害関係者（ステークホルダー）※との対話により、自社の活動が利害関係者に及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	●		・定期的なアンケートの実施と、その回答の公表など、顧客の声（特に苦情）を大事にし、双方向コミュニケーションに努めている ・取引先や行政機関など、利害関係者（ステークホルダー）と連携した取り組みを進めている																				16	17
	44	【法令遵守】 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている	●		・法令遵守（コンプライアンス）の方針、手順などの体制が整備されている ・内部通報制度（匿名性の保障や社外直通窓口など）が整備されている																					16
	45	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定・評価し、マネジメントするプロセスを整備している	●		・リスクマップ等を活用してリスクの洗い出し、評価を行った上で、適切な対策を講じている																					16
	46	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき、企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	●		・CSR方針を策定し、HPで取り組みを公表している																					16
	47	【災害や事故等への備え】 ・地震や水害等の自然災害、事故、新型コロナウイルスなどに備え、事業継続計画（BCP）を策定するとともに、その実効性を上げるために訓練や見直しを行うなど、事業継続マネジメント（BCM）にも取り組んでいる	●		・南海トラフ地震に備えてBCPを策定し、年に2回の訓練と見直しを行うなどBCMにも取り組んでいる ・【予定】令和〇年〇月までに新型コロナウイルスにも対応したBCPを策定する										9		11					13 13.1			16	
	48	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	●		・後継者の指導・育成に取り組んでいる ・円滑な事業承継に向け、事業承継・引継ぎ支援センターに相談し、検討を進めている									8	9											17

■No.37の「具体的な取組」について  
・自社事業が地域に与える影響について、把握している場合は、その旨記載してください。また、現時点では把握していないが、今後把握する予定がある場合もその旨記載してください。

